

介護保険制度の今後は

神戸でシンポ 負担増の影響討議

介護保険制度の改正について考えるシンポジウムが17日、神戸市中央区の県民会館であった。シンポが主権し、ケアマネジャーや介護サービス利用者、その家族ら約200人が参加した。財源不足を理由に、今後本人負担の引き上げが



介護保険制度の改正の行方について話し合うパネリスト＝県民会館

考えられる施策もあり、熱心に耳を傾けた。介護保険制度は、2018年度の改正を視野に、財務省主導で進められている。

日本ケアマネジメンツ学会副理事長の服部万里子(69)が、制度の動向について講演。今後、介護自己負担額をより広い区分で現行の1割から2割に引き上げたり、比較的軽度の人については福祉用具貸与サービスや全額負担としたりするなど現行制度からの変更の可能性に触れた。また医療と介護の事業の統合が進むことで、小規模な介護サービス事業所がとつたされ、利用者がサービスを選べなくなる恐れを指摘した。

ケアマネジャーや福祉用具専門相談員なども交えたシンポジウムでは、「経済的な負担を嫌った利用者が、サービスを受けることを我慢した結果、かえって要介護度が増すのでは」と話し合った。

(貝原加奈)

株式会社ひびきわり
取締役 山田隆司 氏

株式会社カノックス
代表取締役 岩元文雄 氏

株式会社 AOA
代表取締役 中林弘明 氏

服部万里子 氏